

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

平成27年1月のきごころ通信 (先月の話題)

(1) 設備投資14.6%増 — 関西企業の今年度 製造業、海外上積み 人手不足受け 小売業は慎重



日本経済新聞社がまとめた2014年度の設備投資動向調査によると、関西2府4県の全産業(272社)の設備投資額は2013年度比14.6%増となりました。

製造業では、堅調な海外事業で投資を積み増す動きがあります。非製造業では人手不足などから小売業で出店を抑制する動きも目立ちます。

(2014年12月2日 日本経済新聞記事から抜粋)

(2) ゼネコン、粗利率上昇へ — 低採算工事の解消進む



ゼネコン各社の採算改善が進んでいます。

大林組は、2016年3月期に建築部門の粗利率が今期計画比で1ポイント上昇し、連結営業利益は2007年3月期以来の水準を回復しそうです。大成建設など他社も改善。

東日本大震災前後に安値で受注した工事の消化が進み、高採算の案件が利益に貢献。

もともと、各社の平均粗利率は、来期でも7%前後にとどまります。震災前の2011年3月期(7.7%)に届かない模様です。

(2014年12月3日 日本経済新聞記事から抜粋)

(3) 念じて家電操作 — NTTなど3社 腕少し動かすだけ



NTT、島津製作所、積水ハウスの3社は、車いすやベッドから念じるだけで家電などを操作できる新技術を開発したと発表しました。

手が少し動く人なら、訓練なしでも使えます。2020年ごろの実用化を目指します。

(2014年12月5日 日本経済新聞記事から抜粋)

(4) 障がい者法定雇用、大阪57% — 大企業達成率 東京上回る



大阪府内の1,000人以上の規模の企業で、障がい者の法定雇用率を達成したのは57.1%に達し、全国平均や東京都内の企業を上回ったことが大阪労働局の調べでわかりました。大阪府内企業が雇用する障がい者は、初めて4万人を超え、過去最多を11年連続で更新しています。全国平均が49.5%、東京都が45.5%、愛知県が54.3%。

(2014年12月6日 日本経済新聞記事から抜粋)

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

**(5) 戸建て、富裕層に照準 — 増税後も購入意欲強く
大和ハウス 生産能力3倍強 大成系 1棟9000万円で**



住宅メーカーが高価格の戸建住宅を拡充します。

大和ハウス工業は、約60億円を投じ耐震性などを高め、単位面積あたりの価格が主力商品より4割高い住宅の生産能力を3倍強に引き上げます。

大成建設ハウジングは、1棟9000万円以上する商品を開発しました。

住宅販売が落ち込む中でも、株高などで資産が増えた富裕層の購入意欲は依然強くなっています。供給能力や品ぞろえを広げ、需要を取り込みます。

(2014年12月9日 日本経済新聞記事から抜粋)

**(6) 近畿の街角景気 2か月連続で悪化 — 11月
先行きに不透明感**



内閣府が発表した11月の景気ウォッチャー調査によると、近畿の街角の景況感を示す現状判断指数は、前月比1.6ポイント低い45.4と、2か月連続で悪化しました。

現状判断指数が景気の好不調の分かれ目とされる50を下回ったのは4か月連続。

2～3か月先の指標となる先行き判断指数は▼も1.8ポイント低下の48.2と、8か月ぶりに50を下回りました。(2014年12月9日 日本経済新聞記事から抜粋)

(7) 北米産丸太、2か月連続で上昇 — 12月対日価格



北米産丸太の対日価格が2か月連続で上昇しました。前月比2%高くなっています。

米国の住宅需要が堅調で木材の不足感が強く、対日価格に波及しました。

日本国内の木材需要は低迷しています。国内の製材業者は一部製品を値上げし、梁用米松材は、前月に比べ2%高くなっています。

(2014年12月10日 日本経済新聞記事から抜粋)

**(8) 阪神大震災の写真 オープンデータで提供
神戸市、1000枚公開**



神戸市は、市が保有する阪神大震災の記録写真を二次利用しやすい形で公開する「オープンデータ」として提供し始めました。

震災発生直後の様子や復旧、復興の歩みを収めた約1000枚を公開。防災教育などに生かしてもらおう狙いです。(2014年12月10日 日本経済新聞記事から抜粋)

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

**(9) ほっそり女性 健康に注意を — 昨年最多、40代でも1割超
厚労省調査 肥満男性28% 高水準
栄養バランス考えて**



やせている成人女性の割合は12.3%（2012年比0.9ポイント増）で、調査を始めた1980年以降、最高を更新しました。20代が21.5%と最も高く、30代17.6%、40代11.0%でした。

厚生労働省担当者は、「摂取エネルギーが少なく、運動不足なのに痩せている場合、高齢期に向けて生活習慣を改善する必要がある。」としています。

肥満の成人男性の割合は28.6%（2012年比0.5ポイント減）でした。調査開始から増加傾向が続いていましたが、ここ数年横ばい。40代が34.9%と最も高くなりました。

栄養バランスの優れた食事を摂っている人も初めて調査。男女とも60代、70代以上は40%を超えましたが、20～40代はいずれも20%台でした。

運動習慣のある人も60代、70代以上は男女とも30%を超えましたが、20代、30代は10%台。若年世代の健康意識の低さが浮き彫りになりました。

（2014年12月10日 日本経済新聞記事から抜粋）

(10) 子育て費用贈与非課税 — 来年度導入 1000万円で調整



政府は、祖父母や親が20歳以上の孫や子に結婚や出産、子育ての費用を贈与する場合、贈与税を非課税とする制度を2015年度に新設する方針です。

非課税枠は孫や子1人当たり1000万円を軸に調整しています。

（2014年12月11日 日本経済新聞記事から抜粋）

**(11) 太陽光、容量 計画の半分 — 5電力、大幅に不足
経産省 発電制限制度拡大へ**



九州電力など大手電力5社の太陽光発電の受け入れ容量が、国が認定した再生可能エネルギー事業者の計画の半分程度にとどまることがわかりました。

特に、九州電力、東北電力で大幅に不足する見通し。送電線への負荷を警戒し、5社は買い取り手続きを保留しています。買い取り再開に向け、経済産業省は機動的な太陽光の発電制限など調整の仕組みを導入します。

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

※再生可能エネルギー固定価格買い取り制度

再生エネ事業者が太陽光、風力、地熱、中小水力、バイオマスで発電した電気を電力会社が一定の価格で買い取ることを義務付ける制度。2012年から始まりました。

現在は、電気料金に上乗せする形で標準的な家庭で年2700円を負担しています。

(2014年12月11日 日本経済新聞記事から抜粋)

(12) 「他の子と同じ環境を」 — 子供の貧困 政策追いつかず 「部活させたい」「大学進学難しい」 親ら、支援充実求める



2014年7月、「6人に1人の子どもが貧困に陥っている」とのデータが公表され、貧困対策の必要性がクローズアップされました。母子家庭など厳しい環境で暮らす親子や支援団体などは「実効性のある施策を」と強く願っています。

厚生労働省が2014年7月にまとめた2012年の国民生活基礎調査で、世帯所得が平均額の半分下回る額で暮らす18歳未満の子どもの割合を示す「子供の貧困率」が16.3%に達しました。2009年の前回調査より0.6ポイント悪化し過去最悪を更新しました。(2014年12月12日 日本経済新聞記事から抜粋)

(13) 省エネ建築 義務に — 2017年度から 商業施設やホテル 床面積2000m²以上対象



国土交通省は、多くの人を利用する大型店やホテル、病院などの施設から出る温暖化ガスを減らすため、省エネ基準を満たさない建築の着工を段階的に規制します。

床面積が2000m²以上の場合、2017年度から着工を原則認めない方針です。

これまで建築主の自主的な取り組みを促してきましたが、建築物の二酸化炭素排出量は増加の一途をたどっています。規制強化に転じ、温暖化ガスの排出抑制を急ぎます。

※省エネ基準

建築物に決められた省エネルギーの基準。外壁や天井、窓の断熱性能などが対象となっています。1980年に初めてつくられた省エネ基準は1992年、1999年に改正され、段階的に強化されてきました。

2013年に施行された現行の基準で、建物と設備機器を一体化し、建物全体の排出量を総合的に評価するしくみに移行しました。

(2014年12月13日 日本経済新聞記事から抜粋)



各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

(14) 国産丸太の上昇一服 — 取引価格 住宅需要減少長引く



住宅の柱の原料である国産丸太の取引価格の上昇が一服しました。

11月の平均価格は、杉が前月比2%安く、4か月ぶりに値下がりしました。桧は前月から横ばい。台風などによる伐採作業の停滞で出荷が抑えられ、夏場から秋にかけて丸太価格が上昇していました。(2014年12月13日 日本経済新聞記事から抜粋)

(15) 加工材の生産能力倍増 — 高柴林業 住宅向け、倉庫も新設



住宅用プレカット材の高柴林業(兵庫県豊岡市)は、木材の加工能力を倍増します。

高柴林業は、兵庫県森林林業技術センター(宍粟市)が特許出願した木材の切り口の強度を従来の3倍に高める技術を出願段階でも利用できる仮通常実施権を取得済み。

(2014年12月13日 日本経済新聞記事から抜粋)

(16) 住民への周知不十分 — 土砂災害 避難場所や経路 自治体「知らせていない」危険箇所の26%



全国に約53万ある土砂災害危険箇所や警戒区域のうち、市町村が一度も避難場所や避難経路を住民に知らせていない場所が26%あることが、国土交通省の調査で分かりました。定期的に危険な場所の存在を住民に知らせたり、避難訓練などを実施したりしている割合も少ないようです。国交省は、危険箇所などの周知を徹底するよう各自治体に呼びかけます。(2014年12月13日 日本経済新聞記事から抜粋)

(17) 介護報酬引き下げへ — 9年ぶり、最大3% 利用者負担軽く



政府は、介護サービスの公定価格である「介護報酬」を引き下げる調整に入りました。引き下げは2006年度依頼で、9年ぶりです。下げ幅は0~3%の間です。2015年度からの実施を目指します。(2014年12月13日 日本経済新聞記事から抜粋)

(18) マンション発売33%減 — 首都圏11月 10か月連続マイナス



不動産経済研究所が発表した11月の首都圏での新築マンション発売戸数は、前年同月比33.3%減3337戸でした。10か月連続で前年実績を割り込みました。

マンションの売れ行きを示す契約率は78.4%で、前年同月より1.2ポイント下がりました。(2014年12月16日 日本経済新聞記事から抜粋)

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

(19) 太陽光価格、20円台に — 企業向け買い取り 3年連続下げ 再生エネ 偏り是正



経済産業省は、企業が太陽光発電でつくった電気について、電力会社が買い取る際の価格を引き下げます。2015年度は初めて1キロワットアワーあたり20円台になる見通し。3年連続の引き下げで、再生可能エネルギーの普及が太陽光に偏らないようにします。(2014年12月19日 日本経済新聞記事から抜粋)

(20) 車・住宅 手軽に疑似体験 — 1000円ゴーグル装置で 博報堂が販促支援 スマホを活用



ゲームや映画などに使われる「仮想現実(VR)」が商品選びの新たな手段になりそうです。博報堂は、月内にもゴーグル型の格安VR装置とスマートフォンを使った販促支援を始めます。車の運転席からの視野やマンションの室内の雰囲気など、実際に出向かないとわからない感覚を、時や場所を選ばず疑似体験できます。

(2014年12月19日 日本経済新聞記事から抜粋)

(21) 中古マンション上昇 — 首都圏11月 9か月ぶり高値水準



不動産調査会社の東京カンティが発表した11月の中古マンション平均価格は、首都圏で1.2%高くなりました。9か月ぶりの高値水準です。

(2014年12月19日 日本経済新聞記事から抜粋)

(22) 高齢者見守り「相談室」 — 大阪市、来年度に新設方針



大阪市は、独り暮らしの高齢者など、行政や地域の目が届きにくい市民の情報を把握し、支援につなげるために「見守り相談室」(仮称)を新設するなど、「見守りネットワーク強化事業」の費用約5億5600万円を2015年度予算案に盛り込む方針です。

(2014年12月19日 日本経済新聞記事から抜粋)



各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

(23) 震度6弱以上 首都圏上昇 — 今後30年の発生確率
大地震の確率上昇 — 相模トラフ想定盛る
東京45%、横浜は78% 首都圏 複雑プレート考慮



政府の地震調査委員会は、全国各地で今後30年以内に震度6弱以上の大地震に見舞われる確率を示した2014年度版の全国地震動予測地図を発表しました。首都圏は前年に比べて確率が上がりました。

大阪45.4%、京都13.0%、神戸34.5%、大津16.1%、奈良48.6%、和歌山59.5%です。(2014年12月20日 日本経済新聞記事から抜粋)

(24) 住宅ローン減税 1年半延長へ 贈与非課税枠も拡充



政府・与党は、2017年末に期限が切れる住宅ローン減税を2019年6月末まで1年半延長する方針を固めました。最大で年50万円を所得税から控除する現在の仕組みをそのまま適用する見通しです。(2014年12月20日 日本経済新聞記事から抜粋)

(25) 高齢者見守り実証実験 — 奈良でNTT西など TV電話活用



NTT西日本と都市再生機構(UR)などは、2月から奈良市でテレビ電話を活用した高齢者見守りサービスの実証実験を始めると発表しました。

(2014年12月20日 日本経済新聞記事から抜粋)

(26) 給湯器の音で不眠 — 「エコキュート」巡り指摘 消費者事故調



消費者安全調査委員会は、ヒートポンプ式給湯器「エコキュート」から出る音が原因で不眠になったとする調査申し出について、「運転音が健康症状の発生に関与していると考えられる」などとする報告書を公表しました。調査対象は健康被害を訴える19件。

業界団体の手引きでは、寝室や窓から極力距離を取って設置するよう促しています。

(2014年12月20日 日本経済新聞記事から抜粋)

(27) 海外で評価高い和室 — 和の住まいリレーシンポ



大阪府地域産材活用フォーラム主催で「和の住まい推進リレーシンポジウム in おおさか」を開催。国交省・経産省・林野庁が国サイドの施策を紹介。和室をJAPANブランドだと指摘し、「ユネスコから無形文化遺産に指定された和食と同様に、海外では高い評価を受けている。その評価を逆輸入して日本でもう一度和室を流行させたい」と話しました。(2014年12月20日 東洋木材新聞記事から抜粋)

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

(28) 土砂災害4割発生 記録的大雨 発表の自治体 — 静岡大など



気象庁が「記録的短時間大雨情報」を発表した自治体の4割で、土砂災害が発生していたことが、名古屋地方気象台と静岡大防災総合センターの調査で明らかになりました。

(2014年12月24日 日本経済新聞記事から抜粋)

(29) 住宅ローン見直すなら今 60歳時点の残高抑える



日本銀行の強力な金融緩和と金融機関の競争激化を背景に、住宅ローン金利が固定型・変動型ともに空前の低水準にあります。

借り換えで、老後の大きな負担となりにかねないローン負担を減らす「最後の好機」との声も出ています。(2014年12月24日 日本経済新聞記事から抜粋)

(30) 家計負担 震災前比30%増 関電再値上げ 新電力へ流出加速 リストラには消極的



関西電力が再値上げを申請したことで、関西圏の家庭や企業の負担は一段と増します。4月に家庭向け電気料金は平均10%程度上がる見通しで、東日本大震災前と比べると上げ幅は30%に達します。(2014年12月25日 日本経済新聞記事から抜粋)

(31) マンション発売、2015年10.5%増 近畿の戸数2年ぶり増



不動産経済研究所は、近畿の2015年のマンション発売戸数が2014年比10.5%増の21,000戸になるとの見通しを発表しました。

大阪市内で超高層物件の供給が増える見込み。

2014年の発売戸数は、前年比23.0減の19,000戸になる見通し。

(2014年12月25日 日本経済新聞記事から抜粋)

(32) 通信網、大災害に備え 被災者向けサービスも拡充 ドコモ 基地局に非常用電源 KDDI 免震ビルに拠点移転 スマホで伝言確認 避難所に公衆電話



災害時は被災地に電話が殺到するため、通信を制限することが多くあります。

そんな状況でも安否や避難先を確認できるように、通信各社は被災者向けのサービスを充実させます。

災害用伝言ダイヤル「171」は、掲示板のようにメッセージを打ち込める「災害用伝言板」も始まりました。スマートフォンなどでは、「災害用音声お届けサービス」もあります。(2014年12月25日 日本経済新聞記事から抜粋)